

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1	令和5年6月19日	令和5年9月13日	不動産登記オンライン申請で、申請物権の入力が不動産番号と具体的所在で異なる場合の救済措置	商業登記ゲロン	法務省		
2	令和5年6月19日	令和5年8月24日	実質的な被用者である個人事業主への労務管理	個人	厚生労働省		
3	令和5年6月19日	令和5年7月12日	不動産登記権利者の住所欄に住民票通りのスペースを登記すること	商業登記ゲロン	法務省		
4	令和5年6月19日	令和5年7月12日	サ高住および見守りサービスの対象に65歳以下の障害者(および難病患者)を加える	個人	厚生労働省 国土交通省		
5	令和5年6月19日	令和5年7月12日	国民年金保険料の学生納付特別制度の更新手続きについて	個人	厚生労働省		
6	令和5年6月19日	令和5年9月13日	適用事業報告の廃止について	個人	厚生労働省		
7	令和5年6月19日	令和5年7月12日	定款で定める会社の本店所在地の最大区画を市町村から日本国内とすること	商業登記ゲロン	法務省		
8	令和5年6月19日	令和5年7月12日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
9	令和5年6月19日	令和5年7月12日	2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
10	令和5年6月19日	令和5年7月12日	2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
11	令和5年6月19日	令和5年7月12日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
12	令和5年6月19日	令和5年7月12日	4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
13	令和5年6月19日	令和5年7月12日	5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
14	令和5年6月19日	令和5年7月12日	6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省 警察庁 財務省 金融庁		
15	令和5年6月19日	令和5年7月12日	8. 公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省 デジタル庁		
16	令和5年6月19日	令和5年7月12日	11. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
17	令和5年6月19日	令和5年7月12日	12. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
18	令和5年6月19日	令和5年7月12日	13. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
19	令和5年6月19日	令和5年7月12日	14. 銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
20	令和5年6月19日	令和5年7月12日	15. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
21	令和5年6月19日	令和5年7月12日	16. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
22	令和5年6月19日	令和5年7月12日	17. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
23	令和5年6月19日	令和5年7月12日	18. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 総務省		
24	令和5年6月19日	令和5年7月12日	19. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 経済産業省 厚生労働省		
25	令和5年6月19日	令和5年7月12日	20. 裁判所による預金債権に係る情報取得手続のデジタル化の実現	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省		
26	令和5年6月19日	令和5年8月24日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 財務省 厚生労働省 防衛省		
27	令和5年6月19日	令和5年7月12日	22. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 経済産業省		
28	令和5年6月19日	令和5年8月24日	23. 利子補給事業における申請書等への押印の廃止等	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省 内閣府 厚生労働省		
29	令和5年6月19日	令和5年7月12日	24. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
30	令和5年6月19日	令和5年9月13日	25. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
31	令和5年6月19日	令和5年7月12日	26. 選挙供託制度の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
32	令和5年6月19日	令和5年7月12日	28. 業務報告書等の簡素化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
33	令和5年6月19日	令和5年7月12日	29. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
34	令和5年6月19日	令和5年7月12日	30. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
35	令和5年6月19日	令和5年7月12日	31. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
36	令和5年6月19日	令和5年7月12日	32. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
37	令和5年6月19日	令和5年7月12日	33. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁		
38	令和5年6月19日	令和5年7月12日	34. 役員名簿の任意提出の停止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
39	令和5年6月19日	令和5年7月12日	35. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化)	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省		
40	令和5年7月18日	令和5年8月24日	建築物内に設置する危険物屋内貯蔵所の要件の緩和	(一社)国際防火管理機構	総務省		
41	令和5年7月18日	令和5年8月24日	高速道路でのトラック走行帯区分の徹底(令和3年度規制改革695番要望)の回答を受けての再提出	個人	警察庁		
42	令和5年7月18日	令和5年8月24日	ビル火災など遺言者・証人が全員死亡し遺言書が消失する場合の危急時遺言にオンライン動画遺言を認めること	商業登記ゲンロン	法務省		
43	令和5年7月18日	令和5年8月24日	時短勤務18歳まで	個人	厚生労働省		
44	令和5年7月18日	令和5年8月24日	光回線等による共聴サービスにおける区域外配信について	個人	総務省		
45	令和5年7月18日	令和5年8月24日	商工会の合併・組織変更の簡素化	個人	経済産業省		
46	令和5年7月18日	令和5年8月24日	登記申請で使用する収入印紙の再使用申出書に実務上も押印を求めないこと。	商業登記ゲンロン	法務省		
47	令和5年7月18日	令和5年8月24日	法定経営指導員の要件の解釈について	個人	経済産業省		
48	令和5年7月18日	令和5年8月24日	在留資格「経営・管理」への変更申請中の経営管理活動の許容	行政書士林幹国際法務事務所	法務省		
49	令和5年8月21日	令和5年9月13日	証明書関係の電子化について	個人	総務省		
50	令和5年8月21日	令和5年9月13日	一般道路における法定速度の引き上げ	個人	警察庁		
51	令和5年8月21日	令和5年11月15日	各法務局が定める建物課税標準価格認定基準表の「附属家」の適用範囲を全国で統一すること	商業登記ゲンロン	法務省		
52	令和5年8月21日		解散登記をする法人が残存抵当権一覧表を請求できるようにし、抵当権者とともに抹消登記をするように促す	商業登記ゲンロン	法務省		
53	令和5年8月21日	令和5年10月18日	根拠抵当権の債務者A、B2人をA1人のみにする変更登記における権利者と義務者とを明確にすること	商業登記ゲンロン	法務省		
54	令和5年8月21日	令和5年9月13日	超高層建築物(60m以上)や免震建築物の建築に必要な国土交通大臣の認可にかかる期間の短縮	公益社団法人 関西経済連合会	国土交通省		
55	令和5年8月21日	令和5年9月13日	獣医師免許等に関する国家資格等情報連携活用システムの活用	個人	農林水産省 環境省 デジタル庁		
56	令和5年8月24日	令和5年10月18日	9. 本人確認手続のデジタル化のための本人確認書類の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省 厚生労働省		
57	令和5年9月22日	令和5年10月18日	法人が抵当権抹消で事前通知による本人確認をする場合は、電子証明書と実印で代替できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		
58	令和5年9月22日	令和5年10月18日	精神障害者保健福祉手帳と障害年金で同症状の診断書なのに等級判定が異なるのを解消	個人	厚生労働省		
59	令和5年9月22日	令和5年10月18日	国外運転免許証 有効期間、免許証のサイズ、そもそも論	個人	警察庁		
60	令和5年9月22日	令和5年10月18日	リチウムイオンバッテリー使用製品の正しく捨てる手段の確立	個人	経済産業省 環境省		
61	令和5年9月22日	令和5年10月18日	労災保険「中小事業主等の特別加入」制度の改正について	個人	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△))については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
62	令和5年9月22日	令和5年10月18日	登録免許税の再使用証明をした収入印紙を同一代理人が別の申請人のために流用することを禁止する	商業登記ゲロン	法務省		
63	令和5年9月22日	令和5年10月18日	専有部分の建物の名称を変更する登記の申請義務をなくし、公序良俗に反する名称以外は却下しないこと	商業登記ゲロン	法務省		
64	令和5年9月22日	令和5年10月18日	一般旅券の発給の申請の電子化について	個人	外務省 デジタル庁		
65	令和5年9月22日	令和5年11月15日	健康保険の被扶養者資格再確認でのマイナンバー活用	個人	厚生労働省 デジタル庁		
66	令和5年9月22日	令和5年10月18日	死因贈与で受贈者が先に死亡した場合はその相続人に贈与する旨の合意を仮登記できるようにする	商業登記ゲロン	法務省		
67	令和5年9月22日	令和5年10月18日	QRコード登記申請での申請書の印刷を法務局で行い、添付書面の審査はデジタル化する	商業登記ゲロン	法務省		
68	令和5年9月22日	令和5年10月18日	病院や処方箋薬局で受け取った薬の残棄処理について	個人	厚生労働省		
69	令和5年9月22日	令和5年10月18日	移送取扱所の移送基地内配管等の構造に関する規制合理化	石油化学工業協会	総務省		
70	令和5年9月22日	令和5年10月18日	石油コンビナート等災害防止法 自衛防災組織の設置事業所における、消防法 自衛消防組織の設置免除	石油化学工業協会	総務省		
71	令和5年9月22日	令和5年10月18日	耐圧、気密試験における基準圧力の統一	石油化学工業協会	経済産業省 総務省 厚生労働省		
72	令和5年9月22日	令和5年10月18日	海外防爆認定分析機器類の使用に関する規制合理化	石油化学工業協会	厚生労働省 経済産業省		
73	令和5年9月22日	令和5年10月18日	産業保安のスマート化の推進及び防爆規制の更なる柔軟化	石油化学工業協会	厚生労働省 経済産業省		
74	令和5年9月22日	令和5年10月18日	高圧ガス認定事業所の設備管理部門に関する要件に合致する資格制度の新設	石油化学工業協会	経済産業省		
75	令和5年9月22日	令和5年10月18日	育休を取得すると点数が下がって、子が保育園から追い出される場合がある問題の解消	個人	こども家庭庁		
76	令和5年9月22日	令和5年10月18日	「登記識別情報の暗号化」の包括委任を認め、委任状を原本還付すること	商業登記ゲロン	法務省		
77	令和5年9月22日	令和5年10月18日	保険証廃止に伴う銀行手続きの法規制緩和	個人	金融庁 警察庁		
78	令和5年9月27日	令和5年10月18日	画像生成AIの問題	個人	内閣府 文部科学省		
79	令和5年10月20日	令和5年11月15日	携帯が義務付けられている免許等のマイナンバーカードへの一体化	個人	デジタル庁 警察庁 経済産業省 総務省 厚生労働省		
80	令和5年10月20日		法定相続情報証明制度において任意代理人の制限を撤廃すること	商業登記ゲロン	法務省		
81	令和5年10月20日		自転車の防犯登録抹消について	個人	警察庁		
82	令和5年10月20日	令和5年11月15日	国民年金保険料に関する手続きの簡略化	個人	厚生労働省		
83	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止もしくは除外事項の規定を行う改正	個人	法務省		
84	令和5年10月20日	令和5年11月15日	成人向け表現の無修正化	個人	法務省		
85	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止	個人	法務省		
86	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条廃止に関する要望	個人	法務省		
87	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止について	個人	法務省		
88	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法第175条の廃止し、いわゆる「無修正」を解禁することに関する提案	個人	法務省		
89	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条を廃止してほしい	個人	法務省		
90	令和5年10月20日		複数の別件申請を一括して返送する場合の要件を明確化すること	商業登記ゲロン	法務省		
91	令和5年10月20日	令和5年11月15日	特殊車両通行条件C条件廃止	個人	国土交通省		
92	令和5年10月20日	令和5年11月15日	高度管理医療機器等販売業の申請・届出様式統一化	株式会社 八光	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
93	令和5年10月20日		分筆新地について同一オンライン申請で登記識別情報を提供する場合は1個の土地のみ の人力を可能にする	商業登記ゲロン	法務省		
94	令和5年10月20日		登記事項のオンラインでの閲覧制度を創設し、メールで送る。要約書制度は段階的に縮 小、廃止する	商業登記ゲロン	法務省		
95	令和5年10月20日		不動産登記申請情報に権利者の住民票コードを必要的記載事項とし、義務者の本人確認 情報として使用する	商業登記ゲロン	法務省		
96	令和5年10月20日		建物の分割の登記において建物図面と各階平面図の提出を不要とすること	商業登記ゲロン	法務省		
97	令和5年10月20日	令和5年11月15日	「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」にオンラインで作成した書類のスキヤン 処理を加えること	商業登記ゲロン	デジタル庁 法務省		
98	令和5年10月20日	令和5年11月15日	難病患者・障害者への医療福祉サービス多職種連携(個人情報保護法の「公衆衛生例 外」を適用拡大)	個人	個人情報保護委員 会		
99	令和5年10月20日	令和5年11月15日	「送料無料」の表記の規制について	個人	消費者庁		
100	令和5年10月20日	令和5年11月15日	公金受取口座で受領できる地方公共団体の給付金等の拡充	個人	デジタル庁		
101	令和5年10月20日		免許証記載事項の変更にかかるマイナンバーカードの活用について	個人	警察庁 デジタル庁 法務省		